

事務事業名	保育所等施設型給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費		9,607,165		10,220,851		
		人件費		13,458		27,309		
目 的		総事業費		9,620,623		10,248,160		
本市の児童が利用する特定教育・保育施設等への支援を行うことで、施設の安定運営を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		5,285,559				
		県支出金		2,344,753				
		市債		0				
		その他		679,902				
		一般財源		2,680,037				
		合 計		10,990,251				
手段、手法【実施手法：直営】								
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	施設型給付費等を給付した市内施設数			単位	箇所
			内容説明		施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数			
指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度				
	予 定		94	96	99			
成 果（効果・予測）	実 績	94	96	――				
	・保育所等施設に適正に給付することにより、健全な施設運営が図られ、保護者が安心してこどもを産み育てることができます。							
課 題	活動指標 2	名称	2・3号認定の延べ利用者数			単位	人	
		内容説明		施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定	56,280	57,804	59,148		
・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。	活動指標 3	実 績	56,610	57,475	――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		活動指標 4	名称	1号認定の延べ利用者数			単位	人
			内容説明		施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数			
指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度				
	予 定		25,692	25,404	26,340			
	活動指標 4	実 績	24,810	24,597	――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					
	活動指標 4	実 績			――			
		・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。						
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度			
			予 定					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	児童福祉法および子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、近年の大幅な公定価格の改定に対応しつつ、現状のまま継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づく事務事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適切に受益の公平性と負担の適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保育所等に対して、社会的配慮についての説明を行っており、また、事業者に対して国の制度改正等必要な情報提供等を行っています。

事務事業名	民間保育所建設・増設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法			
		子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）								
児童福祉法に規定される保育所を市内に設置する社会福祉法人等		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）				
		事業費		101,519		301,806		193,829		
		人件費		13,073		13,654		7,229		
目 的		総事業費		114,592		315,460		201,058		
民間認可保育所の設置等を支援することで、保育所等入所待機児童の解消を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳								
				国支出金				129,200		
				県支出金				0		
				市債				62,000		
				その他				0		
				一般財源				2,629		
				合 計				193,829		
手段、手法【実施手法：直営】										
・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。										
		・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。								
成 果（効果・予測）										
・社会福祉法人等による保育所等の設置や既存保育所の増設により、保育所入所待機児童の解消を図ることができます。		活動指標1	名称	新設保育所等				単位	箇所	
			内容説明		新設保育所等の整備					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定		2	1	0		
				実 績		2	1	――		
活動指標2	名称	既存保育所等				単位	箇所			
	内容説明		既存保育所等の整備							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定		0	1	1				
		実 績		0	1	――				
活動指標3	名称	地域型保育事業				単位	箇所			
	内容説明		地域型保育事業所の新設等							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定		0	2	0				
		実 績		0	2	――				
課 題	・今後の建設・増設については、保育ニーズの動向を慎重に見極めたうえで、必要性に応じた対応をとる必要があります。	活動指標4	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定						
				実 績				――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	保育所等入所待機・保留児童の状況や保育ニーズの動向等を慎重に見極めながら、保育所の新設だけでなく、様々な方法で定員拡大などを図ることにより、引き続き待機児童の解消に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市は保育が必要な児童について、保護者から申込があったときは、それらの児童を保育所等において保育をしなければならないことから、市としては関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	保育所等2か所、小規模保育事業2か所の整備などを行ってきたことにより、保育所等の利用申込数に対する整備量は適正な水準と考えます。しかしながら、定員までの受入ができない等の理由により待機児童が生じたことから、今後の整備量は多様な観点から慎重に見極めながら進めていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	公募による法人選考及び都市再開発計画に基づく法人審査をしており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の補助を導入し、計画的に保育所整備をしており、受益・負担共に適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	運営法人等に対して社会的配慮について十分に説明を行っており、これに基づき運営法人等は保育所等整備を行っております。

事務事業名	保育事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立保育所			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	145,341		149,934		184,435		
		人件費	923,547		971,832		982,792		
目 的		総事業費	1,068,888		1,121,766		1,167,227		
保育士等の人材、物品、傷害保険等、市立保育所の環境を整え、その適切な保育体制を維持し、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		12,672					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		171,763					
		合 計		184,435					
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	入所児童数				単位	人
			内容説明	1月あたりの入所児童数（平均）					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	490	490	490		
				実 績	425	422	――		
		活動指標 2	名称	時間外保育利用児童数				単位	人
内容説明	1月あたりの時間外保育利用児童数（10月）								
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度				
	予 定		750	750	750				
	実 績		612	629	――				
活動指標 3	名称	延長保育利用児童数				単位	人		
	内容説明	1日あたりの延長保育利用児童数（10月）							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度				
		予 定	120	120	120				
		実 績	42	45	――				
課 題		活動指標 4	名称	障がい児数				単位	人
			内容説明	入所児童のうちの障がい児数（3月）					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	60	60	60		
				実 績	57	58	――		
保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。		活動指標 5	名称	入所児童のうち、障害児保育施設に在籍する児童数				単位	人
			内容説明	1月あたりの入所児童のうち、障害児保育施設に在籍する児童数（平均）					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	10	10	10		
				実 績	10	10	――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	公立保育園として入所児童への丁寧な保育を行うと共に、支援を必要とする児童の積極的な受入れと保護者支援を行いながら、地域の子育て支援も実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	特別な支援を必要とする児童への対応や、地域子育て支援拠点としての役割など、多様な保育ニーズに対応するため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	多様な保育ニーズに対し保護者への就労支援を実施している他、地域の保護者等に対する子育て支援という面からも十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は最低限度必要な教材などの消耗品で、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	住民税の所得割額に基づき保育料を徴収していますが、他市町村と比較しても適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	廃棄物については、資源ごみを適正に分別するとともに、入所児童に対しても環境教育を行っています。

事務事業名	屋内こども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	大和市屋内こども広場条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）			
	事業費	87,775	87,825	89,734			
	人件費	4,614	6,426	6,426			
目 的	総事業費	92,389	94,251	96,160			
屋内こども広場を設置することで、こどもの健やかな成長や子育て世代の親子の交流促進を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	1,605				
		県支出金	1,605				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	86,524				
		合 計	89,734				
手段、手法【実施手法：指定管理】	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	げんきっこ広場延べ利用者数			単位	人
		内容説明	利用した児童、保護者の実績延べ人数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	80,000	80,000	80,000	
	実 績	83,813	84,388	――			
		活動指標 2	名称	保育室延べ利用者数			単位
	内容説明		利用した児童の実績延べ人数				
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	2,000	2,000	2,000	
実 績	2,078	1,985	――				
	活動指標 3	名称	保育士等による育児相談数			単位	件
内容説明		相談室等を使用して育児相談を実施した件数					
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	43	80	30		
実 績	66	28	――				
	活動指標 4	名称				単位	
内容説明							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
実 績							

成 果（効果・予測）	・多様化する子育てニーズに応えるため、親子が天候にかかわらず過ごせる空間を提供することで、市民の子育てを支援するとともに、こどもの健やかな成長、子育て世代の親子の交流の促進等が図れます。					
	・相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。					

課 題	・多様化する子育てニーズに応えるため、異年齢のこどもと一緒に遊べる環境を整備するほか、市内利用者のさらなる利用促進を図っていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、利用料金の適正化を図りながら、市民の子育て・子育てを支援していきます。（指定管理期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日）					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	施設の設置者として、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	安心して過ごせる遊び場として活用されており、げんきっこ広場の利用者数は増加しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者制度により民間施設と同等の運営を行っており、サービス水準を考慮すると事業費・人件費は適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	市内利用者の利用促進を図るため、市外利用者の利用料金の上限額を改定したことから、市外利用者の利用料金を適正に改定していく必要があります。また、料金収入の動向を確認しつつ、市外利用者の適正な利用料金について指定管理者と協議する必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報紙、ホームページ、SNS等を通じて情報提供を行っています。

事務事業名	民間保育所等運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	1,397,958		1,357,776		1,574,422		
	人件費	11,535		12,048		14,458		
目 的	総事業費	1,409,493		1,369,824		1,588,880		
民間保育所等に運営費等の補助を行うことで、教育・保育等の円滑な運営と地域の子育て支援の充実を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			446,294			
		県支出金			172,779			
		市債			0			
		その他			1,500			
		一般財源			953,849			
		合 計			1,574,422			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	補助金の交付を受けた市内施設数				単位	箇所
		内容説明	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	99	101	103		
実 績	98	101	――					
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	2・3号認定の延べ利用者数				単位	人
		内容説明	補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	56,280	57,804	59,148		
		実 績	56,610	57,475	――			
課 題	活動指標 3	名称	1号認定の延べ利用者数				単位	人
		内容説明	補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	25,692	25,404	26,340		
		実 績	24,810	24,597	――			
・平成27年度に施行された子ども・子育て支援法による補助金の仕組みの大幅な変更、また、令和元年度から開始した幼児教育・保育の無償化に関連した補助金対象の拡充に加え、社会情勢の変動に応じて補助制度の新設や改正が繰り返されているため、市単独の補助制度についてもその時々状況を反映させながら、より効果的な運用に努めていく必要があります。	活動指標 4	名称	休日保育の延べ利用者数				単位	人
		内容説明	補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1,102	1,017	1,102		
		実 績	1,017	1,102	――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	民間保育所等の運営状況及び事業方針に合わせた適切な支援ができるよう、国・県の補助要綱に基づき協調して行う補助に加えて市の施策に沿った市単独の補助を組み合わせることで、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市は保育が必要な児童について、保護者から申込があったときは、それらの児童を保育所等において保育をしなければならないことから、保育所等の施設が保育を必要とする子どもを積極的に受け入れられる環境を整えられるよう市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	保育所等における国の基準を超える一定の保育士数の配置への支援や子どもの受け入れの促進などにより、保育の質の向上と安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのために十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	保育所等からの請求内容を精査して補助金を交付しており、近隣の他市町村と比較しても適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	多くの補助事業に国・県の補助を導入し、また、補助事業の対象となる全施設が施設区分ごとに同一の基準により補助対象となっていることから、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保育所等に対して社会的配慮についての説明を行っており、また、毎年、定期的に補助金の内容を補助事業者案内するとともに、補助制度の新設や補助要件の変更があった場合には、その都度情報提供等を行っています。

事務事業名	保育所管理事務（保育所配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法			
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立保育所の入所児童及び一時預かりで受け入れた児童、職員等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,615	5,627	6,062
	人件費	13,073	13,654	12,851
目 的	総事業費	18,688	19,281	18,913
経常的経費を市立保育所に配当し、保育に必要な物品を購入することで、適切な保育環境の維持を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・経常的経費を各保育所に配当して、教材や衛生用品などの保育上必要な物品を購入し、適切な保育環境を維持します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		6,062	
	合 計		6,062	

3. 活動内容

活動指標1	名称	公立保育所数			単位	箇所
	内容説明	公立保育所の数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	多様な保育ニーズに対応するため、適切な保育環境の維持に努めるとともに、児童が安心して保育を受けられる体制を構築していきます。					

事務事業名	保育所給食事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法、健康増進法、食育基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立保育所の入所児童及び一時預かりで受け入れた児童、職員等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	129,088	132,248	148,174
	人件費	15,380	16,064	20,060
目 的	総事業費	144,468	148,312	168,234
管理栄養士立案の献立に基づいた給食を提供するとともに食育を行うことで、健全な発育と健康の保持増進を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		35,746
		一般財源		112,428
		合 計		148,174
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・食器具等の食環境を整え、管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、昼食、おやつ及び補食の提供を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	年間総給食数			単位	食
	内容説明	保育園で提供する給食の年間の総合計食数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	117,545	119,382	119,665	
		実 績	119,382	119,665	―――	
活動指標2	名称	一日あたりの平均給食数			単位	食
	内容説明	平日の年間平均給食数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	480	488	480	
		実 績	488	480	―――	
活動指標3	名称	食育集会実施回数			単位	
	内容説明	管理栄養士による食育集会の実施回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	－	－	44	
		実 績	44	44	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、安全安心な給食を提供していきます。また、保育所における食育の取り組みや給食をはじめとした食に関する情報を、保護者へ提供していきます。					

事務事業名	保育所施設維持管理事務（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立保育所の施設、設備		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	39,963	42,270	50,274
	人件費	3,076	3,213	3,213
目 的	総事業費	43,039	45,483	53,487
市立保育所の施設設備を適切に維持管理し、安全で良好な保育環境の維持を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,434	
手段、手法【実施手法：直営】 施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	796	
		一般財源	47,044	
		合 計	50,274	

3. 活動内容

活動指標1	名称	消防設備点検実施回数			単位	回
	内容説明	年2回（4園）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	8	8	―――	
活動指標2	名称	電気保安点検実施回数			単位	回
	内容説明	年6回（2園）、年4回（2園）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	20	20	―――	
活動指標3	名称	害虫駆除実施回数			単位	回
	内容説明	年2回（4園）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	8	8	―――	
活動指標4	名称	水道水質検査実施回数			単位	回
	内容説明	年6回（4園）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な修繕等を行っていきます。					

事務事業名	保育士等研修事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）					
市内認可保育所（市立・民間）及び私設保育施設の保育士等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	355	350	598		
	人件費	1,538	1,606	1,606		
目 的	総事業費	1,893	1,956	2,204		
研修への参加や、市内の保育士に向けた講演会の開催等により、保育の質の向上と人材育成を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		215			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		383			
	合 計		598			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	研修実施回数		単位	回
		内容説明	研修、講演会等の実施回数			
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	9	
		実 績	4	4	――	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	研修参加人数		単位	人
		内容説明	研修、講演会等に参加した保育士等			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	440	440	670
			実 績	487	418	――
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
課 題	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	・ 保育ニーズの多様化や配慮を要する児童の増加などを背景に、保育の質の向上が求められているため、多様なテーマでの学びの場の提供が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	保育の質の向上を図るため、研修等の機会を増やし、研修への参加を促進します。					

事務事業名	私設保育施設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成15年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の私設保育施設		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	412	441	594
	人件費	2,307	2,410	2,410
目 的	総事業費	2,719	2,851	3,004
助成金の交付により施設が適切な保育水準を維持することで、児童の健康、保護者が安心できる預け先の確保を図り安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		294
		市債		0
		その他		0
		一般財源		300
		合 計		594
	手段、手法【実施手法：直営】			
	・私設保育施設からの請求を受け、対象児童数・各検査 ・保険加入の実績等の確認をし、適正な補助金の交付を行います。			

		3. 活動内容							
活動指標 1	名称	保菌検査実施職員数				単位	人		
	内容説明	私設保育施設の調理・調乳担当職員の検査							
	指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度			
		予 定	331		333		441		
		実 績		308		381		－ － －	
成 果（効果・予測）									
・私設保育施設における適性な保育水準が維持されることで、保護者の預け先の選択肢が増え、地域における安心できる子育て環境の向上が見込まれると考えられます。		活動指標 2	名称	健康診断受診児数				単位	人
			内容説明	児童の健康診断					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	224		194		188
		実 績		194		196		－ － －	
課 題	・私設保育施設において保育水準を維持していくためにそれぞれの状況に応じた巡回指導のサポート体制を整えていく必要があります。	活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		実 績						－ － －	
		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		実 績						－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	県の「届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱」に基づく助成であり、現状のまま継続します。また、年間を通して、計画的な定期訪問を継続し、施設の状況に応じた助言や相談対応を行っていきます。					

事務事業名	認定保育施設運営費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	利用調整係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成15年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
本市の児童が入所する市内及び市外の認定保育施設		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	17,243	19,268	20,448
	人件費	3,845	4,016	4,016
目 的	総事業費	21,088	23,284	24,464
認定保育施設の円滑な運営を支援することで、入所している児童の福祉の向上を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		20,448	
	合 計		20,448	

3. 活動内容

活動指標1	名称	市認定保育施設数（雇用助成）			単位	箇所
	内容説明	補助金交付施設数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	―――	
活動指標2	名称	市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）			単位	人
	内容説明	補助対象児童数（延べ人数）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	240	336	360	
		実 績	202	311	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	待機児童・保留児童の減少を図る観点からも認定保育施設への入所を促すとともに、認定保育施設の利用者が安心して保育が受けられるよう、引き続き保育環境の向上がなされるよう、運営支援を行います。					

事務事業名	民間認可保育所災害補償保険事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内民間認可保育所等の入所児童		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,355	2,402	2,587
	人件費	1,538	1,606	1,606
目 的	総事業費	3,893	4,008	4,193
保育所の管理上の事故に備え災害補償保険等に参加し、迅速な補償対応を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・保育所の管理上の事故に備えるため、各保育所が加入する災害補償保険への加入手続き及び事故発生時の保護者からの補償請求に関する手続きを一括で対応します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		2,587	
	合 計		2,587	

3. 活動内容

活動指標1	名称	対象児童数			単位	人
	内容説明	市内民間保育所の対象児童				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3,600	3,600	3,600	
		実 績	3,454	3,490	―――	
活動指標2	名称	賠償保障保険申請件数			単位	件
	内容説明	保険会社に申請した数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	オンライン申請開始に伴い、理解が十分ではない施設へフォローを行い、申請手続きの効率化を図れるよう事務内容の見直しをしてまいります。					

事務事業名	認可保育所等運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定管理係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
認可保育所等の利用を希望する児童、利用する児童		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	39,923	68,769	56,098
	人件費	134,575	133,270	120,480
目 的	総事業費	174,498	202,039	176,578
認可保育所等の利用調整、教育・保育給付等の認定管理を適正に行うことで、保護者の就労等に応じた支援を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		4,848
手段、手法【実施手法：直営】 ・認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金・使用料の賦課・徴収を行うとともに、教育・保育給付等の認定管		県支出金		1,212
		市債		0
		その他		0
		一般財源		50,038
		合 計		56,098

3. 活動内容

実施します。認可保育所等に係る保護者への情報提供など、利用者に寄り添った入所支援を実施します。 ・また、市外の認可保育所等の希望者について、必要に応じて当該市区町村に協議を行います。	活動指標 1	名称	申込者数			単位	人
		内容説明	4 月入所申込者数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	5, 272	5, 425	5, 556	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	指標値	実 績	5, 418	5, 476	－ － －	
			名称	入所決定児童数			単位
		内容説明	4 月入所児童数				
		指標値	予 定	5, 272	5, 425	5, 556	
実 績	5, 035		5, 127	－ － －			
課 題	活動指標 3	名称	待機児童数			単位	人
		内容説明	4 月 1 日現在の待機児童の数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	0	0	0	
・保育需要の高まりから利用調整及び在園管理、教育・保育給付等の認定管理、利用者負担金・使用料の賦課・徴収事務が増加している中で、適切かつ迅速に推進することが大きな課題となっています。	活動指標 4	指標値	実 績	0	7	－ － －	
			名称	相談件数			単位
		内容説明	保育コンシェルジュ相談件数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定	1, 242		1, 262	1, 308			
	実 績	1, 050	1, 304	－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き利用調整を適切に実施するとともに、教育・保育給付等の認定管理、利用者負担金・使用料の賦課・徴収事務を滞りなく進めていきます。また国の動向を注視しながら、必要に応じて利用調整及び在園管理等の事務に係る電子申請を拡充し、市民サービスの向上を図ります。					

事務事業名	病児保育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な入院加療の必要のない病児	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	53,774	47,243	63,538
	人件費	3,845	4,016	4,016
目 的	総事業費	57,619	51,259	67,554
病児保育を実施することで、就労等により自宅で保育が困難な保護者の支援を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	17,800		
	県支出金	17,800		
手段、手法【実施手法：委託】	市債	0		
	その他	1,629		
	一般財源	26,309		
	合 計	63,538		
	・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する公設病児保育施設において、病児保育を実施します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	病児・病後児対応型実績延べ人数			単位	人
	内容説明	病児・病後児対応型を利用した市内在住児童の延べ人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,896	2,598	2,578	
		実 績	2,190	1,879	―――	
活動指標2	名称	体調不良児対応型実績延べ人数			単位	人
	内容説明	体調不良児対応型を利用した児童の延べ人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	118	83	81	
		実 績	83	81	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	市内の施設数や事業形態など本市全体の病児保育事業のあり方について、市の財政状況を踏まえて検討を進めてまいります。					

事務事業名	私設保育施設指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法			
		子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
私設保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,690	8,032	8,032
目 的	総事業費	7,690	8,032	8,032
対象施設に確認監査や訪問指導を実施することで、入所する児童の処遇の向上を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・県と連携し、県が実施する私設保育施設(特定子ども・子育て支援施設等を含む)に対する立入調査に同行します。 ・給付の対象となる施設に対し、確認に係る指導監査を実施します。 ・私設保育施設及び地域型保育事業に対して巡回訪問等を実施します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	私設保育施設に対する調査実施数			単位	回
	内容説明	県が実施する立入調査の同行回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	30	32	28	
		実 績	13	12	――	
活動指標2	名称	確認監査の実施件数			単位	件
	内容説明	特定子ども・子育て支援施設等を実施される確認監査				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	17	19	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標3	名称	私設保育施設及び地域型保育事業に対する訪問指導			単位	回
	内容説明	私設保育施設に対する巡回訪問等の回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	120	120	120	
		実 績	112	174	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・私設保育施設を利用する児童数は概ね変わらない見込みであることから、今後も継続的に保育の安全を見守る必要があります。 ・また、私設保育施設から認可保育所等へ移行した園についても、引き続き保育の質の向上を図る必要があります。 ・無償化対象施設として確認申請をしている私設保育施設に対し、適切な運営をしているか確認していくことが課題です。
------	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	私設保育施設等を継続的に訪問し、保育の質の向上に向けた助言を行います。 県が実施する立入調査へ同行するとともに、確認監査の対象となる特定子ども・子育て支援施設に対し、実地指導を実施します。					

事務事業名	子育て支援施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	大和市子育て支援施設条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
市内に在住する就学前児童及び保護者等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）			
	事業費	52,886	53,114	54,159			
	人件費	4,614	4,819	4,819			
目 的	総事業費	57,500	57,933	58,978			
送迎ステーションや託児施設などの管理運営を行うことで、こどもの健やかな成長の促進を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	8,028				
		県支出金	8,028				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	38,103				
		合 計	54,159				
手段、手法【実施手法：指定管理】							
・幼稚園等のバスで児童を送迎し、教育時間の前後に子どもを預かる送迎ステーションを実施することで、保育所と同様の保育時間を確保します。							
	・預ける理由を問わない託児サービスを提供します。						
	・相談室等を使用して、保育士による育児相談を実施します。						
成 果（効果・予測）							
・送迎ステーション事業により、幼稚園等において保育所と同様の保育時間が確保され、保護者の保育の選択の幅が広がります。	活動指標 1	名称	送迎ステーション事業の実績利用人数		単位	人	
		内容説明	児童の在籍人数（月平均）				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	40	40	40	
			実 績	33	33	— — —	
・多様な保育ニーズに対応する各種事業の実施を通じて、子育て世帯の育児不安の解消や育児負担の軽減に寄与します。	活動指標 2	名称	託児事業の実績延べ人数		単位	人	
		内容説明	利用した児童の延べ人数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	3,500	3,030	3,030	
			実 績	2,948	2,836	— — —	
課題	活動指標 3	名称	子育て相談事業の実績延べ人数		単位	件	
		内容説明	相談室を使用して、保育士による育児相談を実施した件数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	120	120	120	
			実 績	90	62	— — —	
	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、オンライン予約等による利便性の向上や民間事業者のノウハウを活かした事業の質の向上を図り、市民の子育て・子育てを支援していきます。（指定管理期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）					

事務事業名	保育サービス利用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	328,514	304,258	312,357
	人件費	17,303	16,064	16,064
目 的	総事業費	345,817	320,322	328,421
私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		155,803	
手段、手法【実施手法：直営】 ・私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者からの請求に基づき、施設等利用費等を給付します。	県支出金		78,141	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		78,413	
	合 計		312,357	

3. 活動内容

活動指標1	名称	私学助成幼稚園における給付対象者数			単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	11,364	10,332	7,908	
		実 績	10,128	9,040	―――	
活動指標2	名称	幼稚園の預かり保育における給付対象者数			単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12,864	12,780	13,092	
		実 績	9,010	9,563	―――	
活動指標3	名称	認可外保育施設等における給付対象者数			単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	912	720	780	
		実 績	898	789	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。					

事務事業名	特定教育・保育施設等指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法			
		子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 特定教育・保育施設および特定地域型保育事業を行う全ての施設	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	11,535	35,341	36,947
	総事業費	11,535	35,341	36,947
	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
目 的 特定教育保育施設等に対し監査を行い、施設内での重大事故防止や給付費の適正化を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。	一般財源			0
	合 計			0
	手段、手法【実施手法：直営】			
	・市が事業の認可を行った施設に対して、施設監査を実施し、給付の対象となる施設に対しては、確認に係る実地指導を実施します。			
	・必要に応じて、対象施設に指導監督を行います。			
	成 果（効果・予測）			
	・保護者は適正な支給を受けている特定教育・保育施設および特定地域型保育事業を安心して利用することができます。			
	課 題			
	・施設数が増えていることから適切かつ効率的な監査の実施が当面の課題です。			
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	確認監査の実施件数		単位 件
	内容説明	特定教育・保育施設等を実施される確認に係る指導監査		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	102	101
		実 績	65	76
				―――
活動指標2	名称	施設監査の実施件数		単位 件
	内容説明	特定地域型保育事業に実施される施設監査		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	28	28
		実 績	28	28
				―――
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
				―――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
				―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	施設監査、確認監査ともに対象となる全ての施設に対し、実地指導を実施します。また、実地指導の結果により、必要と判断された施設には、子ども・子育て支援法に基づいた監査、勧告等を行います。					

事務事業名	公私連携型保育所等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度		令和12年度	12年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
施設を利用する児童及びその保護者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	58,908	58,908	59,908
	人件費	4,614	4,819	4,819
目 的	総事業費	63,522	63,727	64,727
公私連携型保育所等を整備することで、保育需要への対応の充実を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			3,300
	一般財源			56,608
	合 計			59,908

手段、手法【実施手法：委託】 民間事業者が整備する施設をリースし、民間の運営法人に土地と施設を貸し付けることで、送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を整備します。	活動指標1	名称	送迎ステーション利用人数		単位	人
		内容説明	児童の在籍人数（月平均）			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	60	60	60
			実 績	57	55	――
成 果（効果・予測） ・低年齢児保育所の設置により、保護者の就労等を支援することができます。 ・送迎ステーション事業により、幼稚園等において保育所と同様の保育時間が確保され、保護者の保育の選択の幅が広がります。 ・相談室等を使用して、保育士による育児相談を実施します。	活動指標2	名称	一時預かり利用人数		単位	人
		内容説明	一時預かりを利用した児童の延べ人数（年間）			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	3,000	2,500	2,200
			実 績	2,182	2,095	――
課 題 ・適切に施設の管理運営を行うため、定期的に、運営法人と協議を行っていく必要があります。	活動指標3	名称	休日保育利用人数		単位	人
		内容説明	休日保育を利用した児童の延べ人数（年間）			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	600	600	520
			実 績	526	508	――
	活動指標4	名称	子育て相談事業		単位	件
		内容説明	保育士が子育て相談や子育て情報の提供を行った件数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	250	260	300
			実 績	213	305	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	運営法人と定期的に打ち合わせの場を設けることや必要に応じて施設を訪問する中で、適切な保育を行うに当たっての問題点や設備の不調等を聞き取り、法人と協力して改善していくことで施設の適切な管理運営を行っていきます。					

事務事業名	緑野保育園改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和05年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立緑野保育園		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	111,398	0
	人件費	1,538	1,606	0
目 的	総事業費	1,538	113,004	0
経年劣化した市立保育所を改修し、安全で快適な保育環境の向上を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・事業開始初年度に緑野保育園の屋上防水・外壁塗装等、次年度以降には内装等の改修工事を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	改修工事実施箇所			単位	件
	内容説明	改修工事設計委託の完了及び改修工事の実施件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	0	1	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	III：廃止または終了
	・施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な改修工事を行いました。					

事務事業名	若葉保育園改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和06年度		令和08年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立若葉保育園		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	7,775	38,902	133,341
	人件費	769	1,606	1,606
目 的	総事業費	8,544	40,508	134,947
経年劣化した市立保育所を改修し、安全で快適な保育環境の向上を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。 手段、手法【実施手法：直営】 事業開始初年度に若葉保育園の改修工事設計、次年度以降に屋上防水・外壁塗装、内装等の改修工事を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	96,700		
	その他	0		
	一般財源	36,641		
	合 計	133,341		

活動指標1	名称	改修工事実施箇所			単位	件
	内容説明	改修工事設計委託の完了及び改修工事の実施件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	2	1	
		実 績	1	2	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	—	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な改修工事を行っていきます。					

事務事業名	草柳保育園改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和07年度		令和09年度		

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)					
市立草柳保育園				6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費		0		8,329		52,085			
		人件費		0		803		803			
目 的		総事業費		0		9,132		52,888			
経年劣化した市立保育所を改修し、安全で快適な保育環境の向上を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えます。		8年度事業費（予算額）財源内訳									
				国支出金				0			
				県支出金				0			
				市債				49,900			
				その他				0			
				一般財源				2,185			
手段、手法【実施手法：直営】		合 計						52,085			
事業開始初年度に草柳保育園の改修工事設計、次年度以降に屋上防水・外壁塗装、内装等の改修工事を行います。											
成 果（効果・予測）											
計画的な改修工事により、施設の長寿命化を図り、保育環境を改善します。		活動指標 1		名称		改修工事実施箇所		単位			
				内容説明		改修工事設計委託の完了及び改修工事の実績件数					
		指標値				6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定		0		1		1	
				実 績		0		1		— — —	
		活動指標 2		名称				単位			
				内容説明							
		指標値				6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定							
				実 績						— — —	
課 題		活動指標 3		名称				単位			
				内容説明							
		指標値				6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定							
				実 績						— — —	
		活動指標 4		名称				単位			
				内容説明							
		指標値				6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定							
				実 績						— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	－	7年度	I：現状のまま継続
	施設を安全により長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な改修工事を行っていきます。					

事務事業名	子どものための教育・保育給付費等返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	小林 寛明

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和07年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
国又は県		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	420,085	0
	人件費	0	803	0
目 的	総事業費	0	420,888	0
過年度事業費を確定して超過交付分を返還することで、適正な事業費を把握し、国庫補助金等の適切な申請につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 過年度事業費確定に基づき、国庫補助金等の返還を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			
	合 計			

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	返還金			単位	千円
		内容説明	過年度の給付費や補助金の返還額				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	0	0	0	
成 果（効果・予測）		実 績	0	420, 085	— — —		
課 題 平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、国庫補助金等については概算払いとなっているため、毎年度返還を行う必要があります。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
	活動指標 3	指標値	実 績			— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		活動指標 4	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
	予 定						
	指標値		実 績			— — —	
			内容説明				

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	－	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	事業費確定に伴い返還金が発生する場合には、新たに事務事業として実施します。					